

資源エネルギー庁長官官房総合政策課御中

2015年6月10日

〒604-0851 京都市中京区烏丸夷川東南角せいきょう会館2F

075-251-1551

Kyotofu.Seikyoren@ma2.seikyounet.jp

京都府生活協同組合連合会

会長 上掛利博

### 長期エネルギー需給見通し（案）への意見

資源エネルギー庁総合政策課より公表された「長期エネルギー需給見通し（案）」について、以下の通り意見を提出いたします。

1. エネルギー消費の動向(人口減少に伴う需要の自然減少)にくわえ、省エネの取り組み推進でエネルギー需要の大胆な削減をめざすべきです。

節電は安全・確実・環境・低コストという点でもっともすぐれた「発電」であり、リスクを最小化できるエネルギーであるといえます。

定着しつつある省エネ意識をふまえ、省エネ型の設備・製品・住宅の普及、スマートメータ設置、コージェネなど大胆な取組みをすすめ、省エネ目標をもって施策の推進をすすめてください。

2. 福島原発事故の収束めども立たず、被災地の生活再建、避難生活がつづいています。使用済み核燃料処理、放射性廃棄物問題の解決見通しが不明な中では原発はエネルギー源として数値化すべきではありません。

原発の安全性や国民の不安の声は、福井地裁による大飯、高浜の再稼働差止め判決にも示されています。生協組合員の意識調査でも「原発ではない電気」（組合員意識調査 50%）を望む声がつよく、おおくの国民の願いともいえます。立地自治体との理解と協力をすすめるとしていますが、原発事故の避難計画の有効性も問われています。

3. 再生可能エネルギーの「最大限加速の導入」を促進し、エネルギー構成に占める割合をさらに高めてください。

再生可能エネルギーは地球温暖化対策、エネルギー自給力と自給率の向上、エネルギー源の分散、地域経済の循環など多岐にわたり優位性のある電源です。

再生可能エネルギーの普及推進への施策をさらに大きく位置づけ、将来的にはベースロード電源と位置づけられるよう目標を設定すべきです。

4. 火力発電は温室効果ガス排出レベルの低いLNG等を中心とし、石炭火力は回避すべきです。

石炭火力を低コストで効率的なエネルギー源とする日本政府は国際NGOから「化石賞」を与えられるなど不名誉な評価がくだされています。温暖化対策目標の新たな枠組みを検討するCOP21を控え、エネルギーミクスは環境対策へと重点を移すべきです。

また、温室効果ガスの対策には多くの税金やコストがはらわれており、石炭火力は決

して低コストではありません。

5. 電力システム改革を通じて消費者がエネルギーを積極的に選択できるよう情報公開や情報提供をおこない、公正な競争環境を確保すべきです。

電力システム改革への期待は高まっています。電力自由化によるサービスの向上の恩恵が消費者に行き届くためには、公正な競争環境の確保が前提です。

送電線の利用料金や、電力の購入制限などによって小規模事業者の事業参入のハードルが高くなったりしないよう、十分な配慮が求められています。

組合員の意識調査では電力自由化に際して再生可能エネルギーに由来する電気の購入を希望する方が 50%をしめました。利用者が電力会社を選択しやすいよう、電源由来も含め比較選択の情報公開が確保されるよう求めます。

以上